

令和 3 年度補助金交付要綱について

令和3年度補助金交付要綱について

- 1 令和3年度東京都コミュニティバスの
導入支援事業補助金交付要綱について
- 2 令和3年度東京都デマンド交通の
導入支援事業補助金交付要綱について

• 支援制度の移管について

- 都市整備局では、令和2年に学識経験者等で構成する検討組織を立ち上げ、コミュニティバスも含めた地域公共交通の望ましい姿や支援策の方向性等について検討し、令和3年度を目途に基本方針として取りまとめ
- コミュニティバス補助については、令和3年度に、福祉保健局から都市整備局へ移管し、交通施策の一つとして、コミュニティバス導入に係る支援策などを検討

• 支援の方向性（令和3年度）

- 「地域福祉推進区市町村包括補助（福祉保健局）」の支援内容を継承し、引き続き、コミュニティバス導入（コミュニティタクシー含む）の立上げ支援を実施するとともに、コミュニティバス導入に向けた実効性の高い支援策を検討
- このため、区市町村が利用者アンケート等を実施し、コミュニティバス導入に関する課題、ニーズ等の実態を把握

支援策等への反映を検討するため、令和3年度に活用する予定の区市町村とヒアリングを実施（4月） → 当担当へ事前に連絡願います。

• 支援の方向性（令和4年度以降）

- コミュニティバスを含む地域公共交通の充実に資する区市町の取組に対する財政的・技術的支援を実施

- 補助対象事業については下表のとおり
- その他詳細については要綱取扱いを参照してください

種目	補助対象とする費目の概要	限度額
調査検討費	現況交通実態調査、ニーズ把握調査など、計画策定に要す調査費用	5,000千円 1 区市町村 (補助率1/2)
車両購入費	コミュニティバスの車両購入費	18,000千円 1 路線当たり (補助率1/2)
運行経費	人件費、燃料費等、コミュニティバスの運行に要する経費	625千円/月 1 路線当たり (補助率1/2)

- 調査・検討について

- コミュニティバスの導入に向けた調査、検討の内容を取りまとめ、報告書として提出してください

- 運行について

- 運行経費の交付申請時には、別添様式1「事業収支予算書」を提出してください。なお、「事業収支予算書」の「項目」欄は、区市町村の補助形態に応じ適時変更可能とします
- 広告宣伝費や協賛金等、運賃以外の収入の導入可能性について検討した資料等を整理し、取りまとめて提出してください
- 利用実績、ニーズ、満足度等を整理し、取りまとめて提出してください
- 運行上の課題や支援のニーズ等の把握に向け、適宜ヒアリングを実施するので協力してください

令和3年度 補助金交付の基本的な流れ

	東京都	区市町村
R3.4月	補助金交付要綱施行	
R3.4月以降 (随時)	交付内示	補助金交付要望
	交付申請受付	補助金交付申請
	補助金交付決定	事業着手
		(事業実施)
R4.3月	補助額確定	事業実績報告
		補助金申請
R4.4月	補助金交付	

※ 補助金交付決定の日付より前に事業実施した部分については、補助金交付の対象外です

令和3年度補助金交付要綱について

- 1 令和3年度東京都コミュニティバスの
導入支援事業補助金交付要綱について
- 2 **令和3年度東京都デマンド交通の
導入支援事業補助金交付要綱について**

• 東京都の地域公共交通充実の取組について

- 都市整備局では、令和2年に学識経験者等で構成する検討組織を立ち上げ、地域公共交通の望ましい姿や支援策の方向性等について検討し、令和3年度を目途に基本方針として取りまとめ
- 今後の少子高齢・人口減少社会を見据え、高密に発達した鉄道ネットワークを活かしながら、**地域の特性に応じた効率的な地域公共交通**ネットワークの形成を促進し、誰もが移動しやすい利便性の高い都市の実現に向け取り組む
- 先行して、デマンド交通導入の検討や実証実験を実施する区市町村を支援

• 支援の方向性（令和3年度）

- 令和2年度に引き続き、デマンド交通導入の実証運行に対する支援を実施するとともに、デマンド交通導入に向けた実効性の高い支援策を検討
- このため、**区市町村が利用者アンケート等を実施**し、デマンド交通導入に関する課題、ニーズ等の実態を把握 → **支援策等への反映を検討**

• 支援の方向性（令和4年度以降）

- デマンド交通を含む地域公共交通の充実に資する区市町の取組に対する財政的・技術的支援を実施

- 補助対象事業については下表のとおり
- その他詳細については要綱取扱いを参照してください

種目	補助対象とする費目の概要	限度額
デマンド交通の導入に向けた計画策定に要する費用	現況交通実態調査、ニーズ把握調査など、計画策定に要する調査費	5,000千円 1 区市町村 (補助率1/2)
デマンド交通の実証運行の実施に要する費用	実証設備費、運行経費、広報費、調査費	20,000千円 1 地区当たり (補助率1/2)

- 調査・検討について

- デマンド交通の導入に向けた調査、検討の内容を取りまとめ、報告書として提出してください

- 運行について

- 運行経費の交付申請時には、別添様式1「事業収支予算書」を提出してください。なお、「事業収支予算書」の「項目」欄は、区市町村の補助形態に応じ適時変更可能とします
- 広告宣伝費や協賛金等、運賃以外の収入の導入可能性について検討した資料等を整理し、取りまとめて提出してください
- 区市町村は利用者等に対して適時アンケートなどを実施し、利用実績やニーズ、満足度等を整理し、取りまとめて提出してください

令和3年度 補助金交付の基本的な流れ

	東京都	区市町村
R3.4月	補助金交付要綱施行	
R3.4月以降 (随時)	交付内示	補助金交付要望
	交付申請受付	補助金交付申請
	補助金交付決定	事業着手
		(事業実施)
R4.3月	補助額確定	事業実績報告
		補助金申請
R4.4月	補助金交付	

※ 補助金交付決定の日付より前に事業実施した部分については、補助金交付の対象外です